

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月26日
【事業年度】	第24期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	3,815,525	5,106,857	6,461,114	8,319,362	9,685,841
経常利益 (千円)	487,375	707,119	909,732	1,186,916	1,506,696
当期純利益 (千円)	310,701	368,977	510,936	659,443	841,586
包括利益 (千円)	310,332	371,338	506,420	686,503	832,558
純資産額 (千円)	1,128,386	2,000,844	2,527,079	5,627,172	6,344,899
総資産額 (千円)	1,963,167	2,947,540	3,560,541	7,106,760	8,420,100
1株当たり純資産額 (円)	307.04	158.16	188.68	374.15	420.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.54	29.52	39.44	48.14	56.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	28.20	38.26	47.84	56.09
自己資本比率 (%)	57.5	67.7	70.6	78.1	74.3
自己資本利益率 (%)	31.9	23.6	22.7	16.4	14.3
株価収益率 (倍)	-	16.4	37.1	31.5	41.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	164,841	260,529	266,659	895,811	812,335
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	49,631	176,145	351,276	779,832	2,161,254
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	27,348	404,099	67,081	2,218,283	601,766
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	758,384	1,252,388	1,281,134	3,616,009	2,846,306
従業員数 (人)	188	230	266	331	385
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(47)	(62)	(95)	(112)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年1月17日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
5. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第21期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	3,013,426	3,964,767	4,827,167	6,218,879	7,339,712
経常利益 (千円)	299,779	498,426	393,749	957,049	741,493
当期純利益 (千円)	203,326	253,413	227,405	669,976	528,395
資本金 (千円)	265,000	508,800	536,352	1,738,760	1,748,170
発行済株式総数 (株)	3,675,000	4,205,000	4,439,400	14,836,200	14,876,100
純資産額 (千円)	787,251	1,531,984	1,768,724	4,801,904	5,215,469
総資産額 (千円)	1,400,477	2,219,195	2,465,736	5,701,493	6,514,574
1株当たり純資産額 (円)	214.22	121.44	132.81	322.58	349.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	10 (-)	13 (-)	9 (-)	11 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.33	20.28	17.55	48.91	35.59
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	19.36	17.03	48.60	35.21
自己資本比率 (%)	56.2	69.0	71.7	83.9	79.8
自己資本利益率 (%)	29.7	21.9	13.8	20.4	10.6
株価収益率 (倍)	-	23.9	83.3	31.0	65.7
配当性向 (%)	-	16.4	24.7	18.4	30.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	11 (23)	29 (39)	52 (23)	71 (32)	108 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年1月17日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

5. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第21期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は平成5年3月にセールスプロモーション事業を目的に設立されましたが、平成12年4月、P R事業を中心とした事業体制に移行して以来、企業の戦略的広報活動を支援しております。

設立以降の当社グループに係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
平成5年3月	セールスプロモーション事業を目的として、(株)デビアスを東京都港区南青山に設立（資本金10,000千円）
平成5年6月	(株)ベクトルに商号変更
平成12年4月	P R事業を中心とした事業体制へ移行
平成13年4月	本社を東京都港区北青山に移転
平成15年6月	(株)ダブルアップオフィスを吸収合併
平成16年3月	資本金を20,000千円に増資
平成16年5月	新設分割により(株)ベクトルコミュニケーション（現 (株)プラチナム）、(株)ベクトルスタンダード（現 (株)アンティル）を設立
平成17年9月	資本金を40,000千円に増資
平成17年12月	(株)WOMCOM（現 (株)シグナル）、(株)キジネタコム（現 (株)PR TIMES）を設立
平成18年2月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成18年3月	資本金を265,000千円に増資
平成20年2月	(株)ベクトル、(株)アンティル、(株)プラチナム、(株)WOMCOM（現 (株)シグナル）及び(株)PR TIMESの決算期を3月31日から2月末日に変更
平成23年1月	中国国内P R業務実施を目的として、維酷公共関係諮問（上海）有限公司を中国上海市に設立
平成23年3月	(株)ベクトル 映像制作事業部を新設分割し、(株)VECKSを設立
平成23年6月	(株)セカンドニュース、(株)ストレートプレスネットワークを設立
平成24年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場、資本金を495,000千円に増資
平成24年4月	資本金を508,800千円に増資
平成24年6月	香港でのP R業務実施及び当社グループの海外事業統括を目的として、Vector Group International Limited（現 連結子会社）を中国香港特別行政区に設立
平成24年8月	(株)イニシャル、(株)ソーシャルスカウト（現 (株)Starbank）を設立
平成24年10月	シンガポールでのP R業務実施及び当社グループのアジア市場への事業展開・強化を目的としてVector Group Pte. Ltd.（現 連結子会社）をシンガポール共和国に設立
平成25年1月	インドネシアでのP R業務実施及び当社グループのアジア市場への事業展開・強化を目的としてPT.VECTOR（現 連結子会社）をインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
平成25年3月	(株)ストレートプレスネットワーク（現 (株)マッシュメディア）を存続会社、(株)セカンドニュースを消滅会社とする吸収合併を実施
平成25年9月	(株)IRアドバイザー（現 (株)IR BANK）を買収
平成26年3月	タイでのP R業務実施及び当社グループのアジア市場への事業展開・強化を目的としてVector Group Ltd.（現 連結子会社）をタイ共和国バンコク市に設立
平成26年4月	(株)ビタブリッドジャパンを設立（現 持分法適用会社）
平成26年5月	ベトナムでのP R業務実施及び当社グループのアジア市場への事業展開・強化を目的としてVECTOR GROUP COMPANY LIMITED（現 連結子会社）をベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設立
平成26年6月	台湾での受注増加に伴いVector Group International Limited（現 連結子会社）が台湾支社を設置
平成26年8月	香港での受注拡大を目的として、VR Projects Limited を株式取得により関連会社化（現 持分法適用会社）
平成26年10月	「戦略P R」と「アドテクノロジー」を融合した新ネイティブアドサービスの展開を目的として、(株)ニューステクノロジー（現 持分法適用会社）を設立
平成26年11月	当社株式の上場市場を東京証券取引所マザーズから市場第一部へ変更、資本金を1,601,566千円に増資
平成26年12月	資本金を1,738,760千円に増資
平成27年6月	動画リリースサービス及び配信サービスの展開を目的として、(株)ビデオワイヤー（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社並びに関連会社4社の合計22社で構成されており、顧客の戦略的広報活動を支援するPR事業及びニュースリリース配信事業を主力事業としております。これらの事業を通して、広告宣伝分野においてPRを活用する「戦略PR」により顧客の戦略的広報活動を支援するとともに、急速に需要を伸ばす動画コンテンツやアドテクノロジーを活用したサービスにも取組むなど、従来のPRの分野にとどまらない顧客のコミュニケーション活動において必要となる施策を幅広くサポートするための事業体制を実現するものです。

当社グループの事業運営は、PR事業及びニュースリリース配信事業を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

会社名	分類	事業	主な役割	
(株)ベクトル	当社		PR事業部統括窓口として、一部のPR案件を受注し、グループ各社に業務委託を実施 グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査を担当	
(株)アンティル	連結子会社	PR事業	PR業務全般の広報・マーケティング支援サービス	
(株)プラチナム			PR業務全般の広報・マーケティング支援サービス	
(株)イニシャル			PR業務全般の広報・マーケティング支援サービス	
(株)シグナル			WEB PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス	
(株)VECKS			映像制作サービス	
(株)ビデオワイヤー			動画制作及び配信サービス	
(株)IR BANK			IR(投資家向け広報)業務の支援サービス	
Vector Group International Limited			香港での広報・マーケティング支援サービス	
維酷公共關係諮問(上海)有限公司			中国での広報・マーケティング支援サービス	
Vector Group Pte. Ltd.			シンガポールでの広報・マーケティング支援サービス	
PT.VECTOR			インドネシアでの広報・マーケティング支援サービス	
Hawaii Select Limited			日本及び中国におけるマーケティングサービス	
Vector Group Ltd.			タイでの広報・PR業務代行及びコンサルティング	
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED			ベトナムでの広報・PR業務代行及びコンサルティング	
(株)PR TIMES			ニュースリリース	各種インターネットPRサービス
(株)マッシュメディア			配信事業	ニュースサイトの運営及び配信サービス
(株)Starbank			その他事業	インターネット人材紹介サービス
(株)ニューステクノロジー	関連会社	PR事業	コンテンツクリエイティブ事業、ネイティブアド事業、アドネットワーク事業	
VR Projects Limited			香港でのイベント事業	
(株)ビタブリッドジャパン		その他事業	健康美容関連事業、バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発	
(株)オーバン			空気・空調・給排水・防災設備の設計、施工省エネ環境事業 M&S(メディカル&セキュリティ)事業	

PR事業

当社グループが手がけるPR事業は、広告宣伝分野においてPRを活用する「戦略PR」を中核としており、顧客からの依頼に応じて顧客関連のコンテンツを各種メディアに配信し、または番組、記事として露出させるなどして、顧客の広報・マーケティング活動を支援することが主な活動となっております。

さらに、コンサルティング業務を中心とする戦略PRサービスだけでなく、昨今はインターネット技術を活用した関連サービスにも注力しており、スマートフォンにも対応したプロモーション動画等の企画や制作のほか、アドテクノロジーを活用した配信サービスなども手がけております。また、あわせてIR分野のサービスも展開し、顧客の市場との効果的なコミュニケーション活動を支援しております。

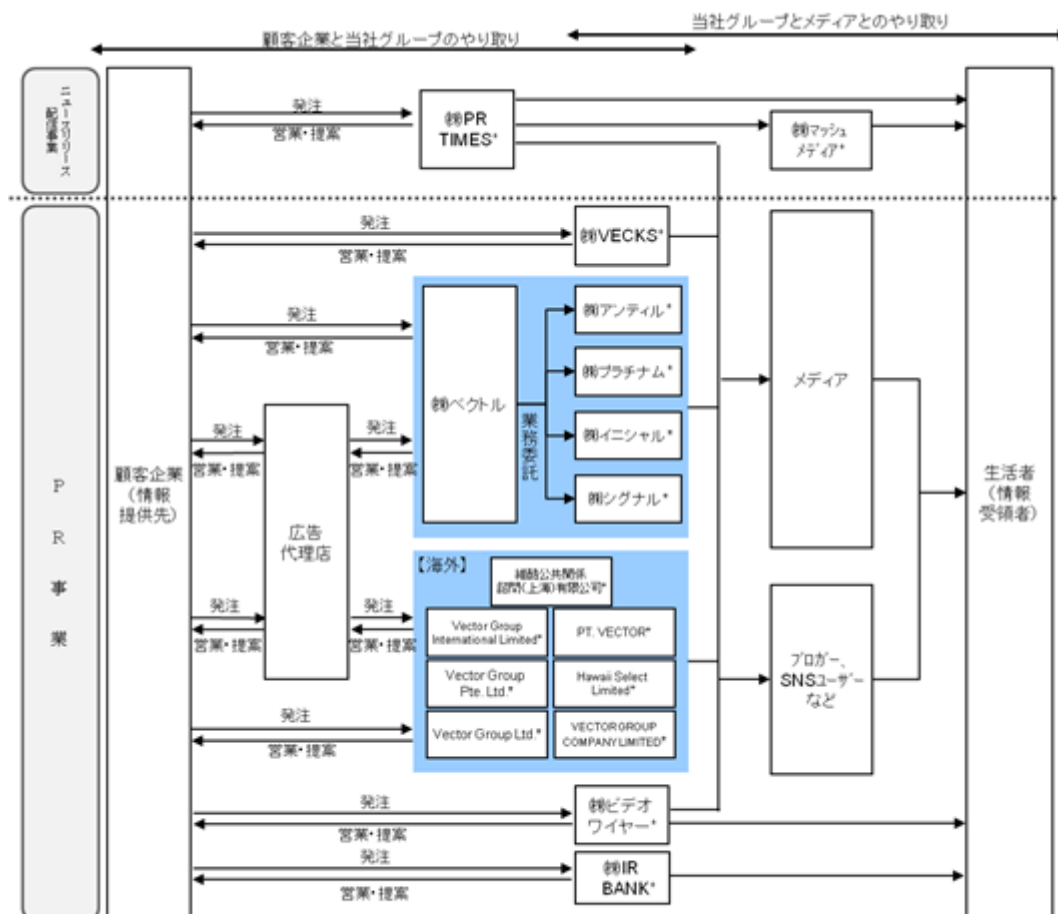
このように当社グループは、最新の技術を踏まえた最も効果的な手法を常に取り入れながら、顧客の高度かつ幅広い需要にも対応できる総合的なサービスを提供し、それが当社の高い競争力を実現していると認識しております。

ニュースリリース配信事業

ニュースリリース配信事業は、ニュースリリース配信サービス「PR TIMES」の提供を事業の中核として、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

「PR TIMES」の利用企業は、新製品やサービスの発表、イベントやキャンペーンの告知そして業績動向などのニュースを広めるにあたって「PR TIMES」を活用しており、社会の情報流通構造が変容する中で、高い投資対効果を実現できる仕組みを提供しております。

以上、当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



(注1) 「*」は連結子会社です。
(注2) 関連会社については、重要性がないため記載を省略しております。
(注3) 株式会社Starbankについては、「その他の事業」に区分しているため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アンティル (注1)	東京都港区	10,000	PR事業 (PR業務全般の広報・ マーケティング支援)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)プラチナム (注1)	東京都港区	10,000	PR事業 (PR業務全般の広報・ マーケティング支援)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)イニシャル (注1)	東京都港区	10,000	PR事業 (PR業務全般の広報・ マーケティング支援)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)シグナル	東京都港区	30,000	PR事業 (WEB PR、ソーシャルメ ディアマーケティング)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)VECKS	東京都港区	20,000	PR事業 (映像制作サービス)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 役員の兼任あり
(株)ビデオワイヤー	東京都港区	10,000	PR事業 (動画制作及び配信サー ビス)	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)IR BANK	東京都港区	32,599	PR事業 (IR(投資家向け広報)、 広報PR)	86.8	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)Starbank	東京都港区	45,000	その他事業 (インターネット人材紹介 サービス)	100.0	管理業務の受託
Vector Group International Limited	中国 香港特別行政区	13,018千 香港ドル	PR事業 (香港での広報・マーケ ティング支援)	100.0	当社受注PR業務の委託 役員の兼任あり
維酷公共関係諮問 (上海)有限公司 (注2)	中国上海市	1,500千 米ドル	PR事業 (中国での広報・マーケ ティング支援)	100.0 (100.0)	当社受注PR業務の委託 役員の兼任あり
Vector Group Pte. Ltd. (注2)	シンガポール	50千 シンガポ ールドル	PR事業 (シンガポールでの広報・ マーケティング支援)	100.0 (100.0)	当社受注PR業務の委託 役員の兼任あり
PT.VECTOR (注2)	インドネシア ジャカルタ市	300千 米ドル	PR事業 (インドネシアでの広報・ マーケティング支援サー ビス)	100.0 (90.0)	当社受注PR業務の委託
Hawaii Select Limited (注2)	中国 香港特別行政区	1,000千 香港ドル	PR事業 (日本及び中国における マーケティングサービス)	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
Vector Group Ltd. (注2)	タイ バンコク市	3,000千 タイバーツ	タイでの広報・PR業務 代行及びコンサルティング	49.0 (49.0)	当社受注PR業務の委託 役員の兼任あり
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED (注2)	ベトナム ホーチミン市	100千 米ドル	ベトナムでの広報・PR 業務代行及びコンサル ティング	100.0 (100.0)	当社受注PR業務の委託 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
㈱PR TIMES (注3)	東京都港区	50,900	ニュースリリース配信事業 (各種インターネットPRサービス)	85.6	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託
㈱マッシュメディア (注2)	東京都港区	10,000	ニュースリリース配信事業 (ニュースサイトの運営 及び配信サービス)	85.6 (85.6)	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託
(持分法適用関連会社) ㈱ニューステクノロジー	東京都港区	20,000	コンテンツクリエイティブ事業、ネイティブアド 事業、アドネットワーク 事業	49.0	PR業務の受託 管理業務の受託 役員の兼任あり
VR Projects Limited	中国 香港特別行政区	200千 香港ドル	香港でのイベント事業	20.0	役員の兼任あり
㈱ピタブリッドジャパン	東京都港区	40,000	健康美容関連事業、パイ オテクノロジー関連ビジ ネスの事業開発	39.0	PR業務の受託 管理業務の受託
㈱オーバン (注2)	東京都新宿区	12,000	空気・空調・給排水・防災 設備の設計、施工省エネ環 境事業M&S(メディカル&セ キュリティ)事業	22.5 (22.5)	PR業務の受託 顧客紹介業務の受託

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券届出書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PR事業	349 (83)
ニュースリリース配信事業	36 (28)
報告セグメント計	385 (111)
その他	- (1)
合計	385 (112)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度中において54名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108 (47)	28.6	2.3	4,680

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において37名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。
4. 当社は、PR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移したものの、海外においては中国経済の減速や中東情勢の悪化などの不安定要因もあり、景気の下振れリスクが残る不透明な状況で推移しました。

株式会社電通が発表した「日本の広告費」（平成28年2月）によると、平成27年の国内広告費は6兆1,710億円（前年比0.3%増）と前年比で微増となりましたが、そのうちマスコミ4媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）の分野が2兆8,699億円（同2.4%減）と前年比で減少となった一方で、インターネット広告の分野は1兆1,594億円（同10.2%増）と急速な成長を継続し、特にスマートフォン広告分野や動画広告市場の急成長に加え、アドテクノロジーを利用した広告の浸透が進み、インターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法に対し市場のニーズが集まっていることが明らかになっています。

当社グループが手掛けるPR分野については、日本パブリックリレーションズ協会が公表した最新の調査結果である「2015年PR業実態調査報告書」（平成27年5月）によると、国内のPR業売上は、平成26年には948億円（前回平成24年調査比5.2%増）となり堅調に成長していることが示されており。あわせて、本報告書では、PR業務が、今般PR会社にとどまらない幅広い業種／領域で提供されながら業界全体が成長していることも明らかになっています。当社グループが手がけるPR分野の市場が引き続き成長しているだけでなく、PRが、従来の業界の枠組みには収まらない大きな広がりをもって発展しており、当社グループにとっても今後さらに大きな事業機会が見込まれることが示されたものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループにおいては、「アジアNo.1のPRグループになる」という目標の達成に向け、従来のPRの分野だけでなく、効率性の高いコミュニケーション手法であるインターネット広告などにも取組み、顧客が必要とする効率的なコミュニケーションに関する幅広い需要を積極的に取り込み、引き続き堅調に成長を実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,685百万円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益は1,618百万円（前連結会計年度比29.0%増）、経常利益は1,506百万円（前連結会計年度比26.9%増）、当期純利益は841百万円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

なお、PRサービスとは別の取組として、平成27年9月に当社主催のイベント「～世界の朝ごはん～朝食フェス2015」を開催しました。本イベントにおいては、開催期間中に関東・東北豪雨による天候不順もあり一部日程を中止とするなどしたため、来場者数が想定を大きく下回ることとなり、当該イベントに関連して126百万円の損失が発生しております。

また、当社子会社でニュースリリース配信事業を手がける株式会社PR TIMESは、平成28年3月31日付で東京証券取引所マザーズへの上場をいたしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

・PR事業

PR事業においては、当社グループの中核事業である戦略PRのほか、急速に需要を伸ばす動画コンテンツやアドテクノロジーを活用した施策をサポートするサービスにも取組み、引き続き進化を続ける市場環境にいち早く対応しながら、従来のPRの分野にとどまらない顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション活動を幅広くサポートしました。

国内においては、戦略PRを中心に既存事業の各分野で引き続き順調に業績を伸ばしましたが、スマートフォン・動画・アドテクノロジーを利用した広告分野など、顧客が求める付加価値の高いサービスの強化をすすめ、株式会社ビデオワイヤーによる動画リリースサービス「NewsTV」の広告配信サービスや株式会社IR BANKが手がける投資家向け動画サービス「IRTV」などのサービスも順調に推移しました。これらのサービスは、コンサルティング業務を基本とする従来のPRサービスに対して、収益性の高い新しい事業分野であり、全体としての利益率の向上にも貢献することになりました。今後も、顧客が求める「いいモノを世の中に広める」ためのより効果的な手法として、戦略PRサービスとあわせて需要が伸びていくものと見込んでおります。顧客が求める「いいモノを世の中に広める」ためのより効果的な手法として、従来のPRサービスとあわせて今後も需要が伸びていくものと見込んでおります。

海外においても、顧客のアジア・ASEAN地域におけるコミュニケーション施策に対する需要を積極的に取り込み、海外進出をすすめる日系企業や海外において日本の商材をアピールしたい官公庁等の様々なコミュニケーション活動をサポートしました。当社グループは、平成23年1月に中国に現地法人を設立して以来、業界ではいち早くアジア・ASEAN地域を中心に海外への事業展開を進めてきましたが、平成27年6月には経済産業省よりクールジャパン・ワールドトライアル事業の補助事業者に2年連続で交付決定を受けるなど、顧客の評価を高めながら堅調な成長を実現することができました。また、平成27年9月には、海外でのインバウンドマーケティング活動を総合支援する新サービスとしてアジア・ASEAN地域の5拠点でインバウンドデスク提供サービスも開始しています。

PR事業においては、上述の9月に開催した「～世界の朝ごはん～ 朝食フェス2015」に関連する損失を計上しておりますが、全体としては引き続き堅調な成長を実現し、当連結会計年度において実行したプロジェクト件数は1,236件（前期実績1,044件）となりました。

その結果、PR事業全体では、売上高は8,711百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は1,453百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」を初めとした多数のWebサイトに顧客のニュースリリースを配信・掲載しております。「PR TIMES」の月間配信本数は5,500本を突破し、月間PV数は過去最高の590万PVを記録いたしました。また、平成28年2月には利用企業社数が12,000社を突破するなど順調に成長いたしました。

新しい試みとしては、普及したスマートフォンにおいてより快適な企業と顧客の対話を実現し、カスタマーサポートを円滑にする無料カスタマーコミュニケーションツール「Tayori」を平成27年7月にリリースしております。

その結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,080百万円（前連結会計年度比27.7%増）、営業利益は180百万円（前連結会計年度比100.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,846百万円と、前連結会計年度末に比較して769百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は812百万円となりました（前連結会計年度比9.3%減）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,461百万円、減価償却費の計上131百万円、投資有価証券評価損失の計上50百万円、持分法による投資損失の計上72百万円、売上債権の増加額72百万円、たな卸資産の増加額98百万円、仕入債務の減少額50百万円及び法人税等の支払額591百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2,161百万円となりました（前連結会計年度は779百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出207百万円、無形固定資産の取得による支出117百万円、敷金及び保証金の差入による支出119百万円、投資有価証券の取得による支出1,361百万円、貸付けによる支出235百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は601百万円となりました（前連結会計年度比72.9%減）。これは主に、短期借入金の純増額728百万円、配当金の支払額133百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、PR事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務であるPR事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
PR事業(千円)	8,697,213	115.2
ニュースリリース配信事業(千円)	975,473	127.3
報告セグメント計(千円)	9,672,686	116.3
その他(千円)	13,154	1,669.3
合計(千円)	9,685,841	116.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,260,223	15.1	1,118,139	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

広告宣伝の分野においては、戦略PRを活用した販促施策が浸透するとともに、スマートフォンやタブレットなどのコミュニケーションデバイスの進化や、動画やアドテクノロジーなどの最新技術を活用したサービスに対する関心も急速に伸びてきております。

こうした経営環境において、今後当社グループは更なるサービスの開発及び事業規模の拡大を推進すべく、以下の課題に積極的に対処して参ります。

(1) 顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループが強みとする「戦略PR」の分野が堅調な成長を継続している一方で、当社グループとしては、永続的なグループ全体の発展のためにさらに多様かつ安定的な収益事業基盤の強化が必須であると考えております。また、国内広告市場においてはインターネット広告の分野の成長が著しく、動画やアドテクノロジーなどの最新技術によるサービスの進化、タブレットやスマートフォンの普及も進み、最新のインターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法が益々市場の注目を集めており、PRの分野にとどまらず顧客のコミュニケーション活動を総合的にサポートできる事業体制がますます求められていくものと考えております。当社グループは、このような需要に対応するために、コンサルティング業務を基本とする戦略PRサービスだけでなく、ニュースリリース配信サービス「PR TIMES」やIR情報管理ツール「Corporate Direct+」といった収益性の高いプラットフォームサービスに取組むほか、動画リリースサービス「NewsTV」やアドテクノロジーを活用した配信サービスなど、顧客が求める幅広いサービスを提供し、より安定した事業基盤の拡充を進めております。また最近では、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの新たな成長分野の開発を進めております。当社グループは「いいモノを世の中に広める」プロフェッショナルとして、めまぐるしく進化を続ける市場環境にもいち早く対応しながらサービスの拡大・強化を進め、顧客のコミュニケーション施策を総合的にサポートできる事業体制を整備し、更なる成長に努めて参ります。

(2) アジア・ASEAN地域での事業基盤の強化

急速な経済発展と成長する消費市場をめざして多くの日系企業がアジア・ASEAN地域への事業展開を進めており、現地における事業推進施策としてのPRサービスに対するニーズも高まっております。当社グループは、業界ではいち早くこの市場に進出し日本国内市場で培ったノウハウを活かして本格的営業展開を進め実績を蓄積して参りました。今後も成長する市場からもたらされる機会を確実にものにししながら、当社グループが目標とする「アジアNo.1のPRグループ」を早期に実現し、その地位を確固たるものとするべく事業基盤の強化を進めて参ります。

(3) 成長を持続するための優秀な人材の確保及び組織力の強化

当社グループの競争の源泉は、めまぐるしく進化するメディア環境にも対応した従来のPRの枠組みにとらわれない幅広いサービスラインの開発及び実行力にあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が欠かせません。そのため当社グループは、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行い、事業の拡大や成長に必要な新卒・中途採用を積極的に進めるとともに、事業の成長によってもサービスレベルの維持・向上を実現するための組織力の強化にも継続して努めて参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性急速な経済発展と成長する消費市場をめざして多くの日系企業がアジア・ASEAN地域への事業展開を進めており、現地における事業推進施策としてのPRサービスに対するニーズも高まっております。当社グループは、業界ではいち早くこの市場に進出し日本国内市場で培ったノウハウを活かして本格的営業展開を進め実績を蓄積して参りました。今後も成長する市場からもたらされる機会を確実にものにししながら、当社グループが目標とする「アジアNo.1のPRグループ」を早期に実現し、その地位を確固たるものとするべく事業基盤の強化を進めて参ります。及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、事業分野を広げながら成長を継続していることから、従来のPR分野だけでなく、新しい事業分野や事業地域で適用ある法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。当社グループでは、内部監査室を中心に各部門及び子会社に対する継続的内部監査を実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率化を進めるなど、今後とも、内部監査及び経営管理体制の整備を通じて、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)災害・事故等に関わるリスク

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定の取引先への依存

当社グループの販売先のうち、主たる取引先である株式会社電通に対する販売割合が、前連結会計年度において15.1%、当連結会計年度において11.5%を占めております。当社グループでは特定取引先に過度に依存しないよう、新規取引先の開拓に積極的に取り組んでおりますが、上記取引先の当社に対する取引方針如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)PR業界における取引慣行

当社グループでは、一定期間にわたって顧客の広報活動を支援するリテナー取引においては、業務受託時に契約文書を締結しております。一方、スポット取引では、長期継続的に取引関係にある広告代理店からのスポット業務を受託するケースなどにおいて、業界慣習上、引合いから活動開始に至るまでの時間が極めて短期間で進行するケースがあり、契約文書を締結しないまま業務を遂行するケースもあります。

当社グループでは主要顧客を中心に基本契約を締結するなど、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約未締結業務において、取引関係の内容、条件等に疑義が生じたり、紛争が生じたりする可能性があります。

(5)メディアとの関係

メディアとの広範かつ親密なネットワークは当社グループの重要な経営資源であり、テレビ・新聞・雑誌・ラジオ・インターネットメディアといったメディアへ効果的な露出を図る為の事業インフラであります。当社グループは、メディア各社に対し有用な情報を長期的且つ継続的に提供することにより、メディア各社との信頼関係を構築してまいりましたが、当社グループがメディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施しておりますが、万が一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報管理

当社グループは事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じており、その一環として平成25年1月にISO27001の認証を取得いたしました。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外展開

当社グループはアジア・ASEAN地域を中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進しております。海外事業展開には、常に為替リスク、カントリーリスク等があり、損失の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)新規事業展開

当社グループはPR事業で培ったノウハウや事業アセットを活かし、さらなる成長を目指して関連・周辺事業への積極展開を推進しております。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。この連結財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高9,685百万円、営業利益1,618百万円、経常利益1,506百万円、当期純利益841百万円でありました。当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

P R事業の受注拡大より、前連結会計年度に比べ16.4%増の9,685百万円となりました。

(営業利益)

P R事業の受注拡大による売上総利益の増加に比べ、販売費及び一般管理費の増加が抑えられたことから、前連結会計年度に比べて29.0%増の1,618百万円となりました。

(経常利益)

営業利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて26.9%増の1,506百万円となりました。

(当期純利益)

経常利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて27.6%増の841百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加し、8,420百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は5,702百万円と前連結会計年度末に比べ325百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が769百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が72百万円、商品及び製品が65百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は2,717百万円と前連結会計年度末に比べ1,638百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加149百万円、無形固定資産の増加94百万円、投資有価証券の増加1,296百万円、敷金及び保証金の増加81百万円が主な要因となります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、2,075百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は2,039百万円と前連結会計年度末に比べ586百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が50百万円減少したものの、短期借入金が726百万円、未払法人税等が22百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は35百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは、リース債務の増加6百万円が主な要因となります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加し、6,344百万円となりました。これは、利益剰余金が708百万円増加したことが主な要因となります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「いいモノを世の中に広める」プロフェッショナルとして、中長期ビジョンとして掲げる「アジアNO.1のPRグループ」になれるよう、以下の経営戦略に重点を置いて参ります。

国内PR市場における絶対的NO.1の地位の確立

国内PR市場は堅調に成長を継続しており、そのなかで当社グループは、「戦略PR」を強みとしながら年平均20%を超える売上高成長率を維持し、現時点において国内市場では主導的な地位を確保したものと認識しております。今後も、めまぐるしく変化を続けるメディア環境に対応した多種多様な業種・規模の顧客のコミュニケーション活動を総合的にサポートしながら、国内NO.1の地位をさらに確固たるものとするべく事業の強化に取り組んで参ります。

アジア・ASEAN地域での事業強化

当社グループは、平成23年1月に中国上海市に子会社を設立したのを皮切りに、アジア・ASEAN地域において事業展開を積極的に進めて参りました。すでに同地域で子会社7社(9拠点)を設置し、顧客のアジア全域のPR施策を総合的にサポートできる体制をいち早く構築し、海外進出をすすめる日系企業や日本の商材をアピールしたい官公庁等の顧客を取り込みながら成長を実現して参りました。今後も「アジアNO.1のPRグループ」の実現にむけて事業基盤の強化を進め、現地の企業も顧客として取り込みながらさらなる成長を実現して参ります。

最新の市場環境に対応した総合的なコミュニケーションサービスの実現

当社グループは、持続的な成長と発展のために、従来のPRの分野にとどまらず、顧客のあらゆるコミュニケーション活動をサポートできる体制を構築して参りました。最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるインターネット広告分野の取り組みも強化し、最新のアドテクノロジーを活用した情報拡散手法やスマートフォン等のデバイスへの対応、効果的な情報伝達手段としての動画コンテンツの活用など、最新かつ最適なサービスを充実させ、実績を積み上げております。また、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進めております。今後も将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、顧客の企業活動におけるあらゆるコミュニケーション活動をサポートできる体制を整備しながら、業界における競合優位性をより一層強化して参ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、国内PR市場は引き続き成長市場であり、当社の事業環境は引き続き良好に推移する可能性が高いと認識しております。

その一方で、さらなる成長のためには、既存の事業分野のみに依存せず、急速な変化を続ける市場環境にいち早く対応しながら慎重かつ積極的に新規地域や新規事業への展開を図り、収益性の向上や事業基盤の強化拡大を推進していくことが重要であると考えております。

特に、国内広告市場においてはインターネット広告の分野の成長が著しく、最新のインターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法が益々市場の注目を集めており、当社グループとしても、PRの分野にとどまらず顧客のコミュニケーション活動を総合的にサポートできる事業体制がますます求められていくものと考えております。

さらに、アジア・ASEAN地域における積極的な事業強化を継続して取組み、国内外市場における当社グループの優位性を確立してまいりたいと思っております。

また、事業への出資を伴う活動にも取り組むことで、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進め、企業価値の向上を実現していく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は372百万円であります。

PR事業においては、本社設備の改装等141百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等57百万円の設備投資を実施いたしました。

ニュースリリース配信事業においては、事務所移転費用46百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等69百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	PR事業	本社設備	114,794	60,047	35,785	43,562	254,189	108(47)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産等であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物の全部を賃借しております。事務所の年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は、167,272千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)PR TIMES	本社 (東京都港区)	ニュースリ リース配信事 業	本社設備 システム機器	38,583	54,031	40,679	30,134	163,429	34(20)
(株)マッシュ メディア	本社 (東京都港区)	ニュースリ リース配信事 業	システム機器	-	5,277	19,238	1,604	26,120	2(8)
(株)ビデオワ イヤー	本社 (東京都港区)	PR事業	システム機器	-	953	41,380	7,743	50,077	-(-)
(株)IR BANK	本社 (東京都港区)	PR事業	システム機器	-	34	13,890	-	13,925	2(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産等であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,800,000
計	43,800,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	14,876,100	14,899,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,876,100	14,899,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年3月30日）		
	事業年度末現在 （平成28年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成28年4月30日）
新株予約権の数（個）	162	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	48,600 (注)1,4,5	39,600 (注)1,4,5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	400 (注)2,4,5	400 (注)2,4,5
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 400 資本組入額 200	発行価格 400 資本組入額 200
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権については、原則として譲渡できないものとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。また、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権を第三者に質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点では権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整できる。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額は調整されるものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

さらに、新株予約権発行後、当社普通株式につき合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勧告のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者は、行使期間に関わらず、当該株式が日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月の期間が経過するまで、その権利を行使できない。
- (5) その他権利行使の条件は、当該新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成23年12月12日開催の取締役会決議により、平成24年1月17日付で普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 平成26年1月16日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

取締役会の決議日（平成26年1月16日）		
	事業年度末現在 （平成28年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成28年4月30日）
新株予約権の数（個）	3,492	3,444
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,047,600 (注)1,4	1,033,200 (注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,577 (注)2,4	1,577 (注)2,4
新株予約権の行使期間	平成26年2月20日～ 平成31年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,577 資本組入額 789	発行価格 1,577 資本組入額 789
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、下記乃至に掲げる営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。以下、同様とする。）に関する条件が充たされた場合、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として本新株予約権を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

・平成27年2月期の営業利益が12億円を超過した場合 行使可能割合10%

・平成28年2月期の営業利益が16億円を超過した場合 行使可能割合40%

・平成29年2月期の営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合50%

- (2) 新株予約権者は、平成27年2月期から平成29年2月期のいずれかの期の営業利益が9億円を下回った場合、下回った期の有価証券報告書提出日の前日までに上記に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降新株予約権を行使することができない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない

4. 平成26年1月16日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 1月17日 (注) 1	3,638,250	3,675,000	-	265,000	-	225,000
平成24年 3月26日 (注) 2	500,000	4,175,000	230,000	495,000	230,000	455,000
平成24年 4月27日 (注) 3	30,000	4,205,000	13,800	508,800	13,800	468,800
平成25年 3月 1日 ~ 平成26年 2月28日 (注) 4	234,400	4,439,400	27,552	536,352	27,552	496,352
平成26年 3月 1日 (注) 5	8,878,800	13,318,200	-	536,352	-	496,352
平成26年 3月 1日 ~ 平成26年 5月31日 (注) 6	12,900	13,331,100	2,580	538,932	2,580	498,932
平成26年11月27日 (注) 7	1,333,000	14,664,100	1,062,634	1,601,566	1,062,634	1,561,566
平成26年12月29日 (注) 8	172,100	14,836,200	137,193	1,738,760	137,193	1,698,760
平成27年 3月 1日 ~ 平成28年 2月29日 (注) 9	39,900	14,876,100	9,410	1,748,170	9,410	1,708,170

(注) 1 . 平成24年 1月17日付で普通株式 1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2 . 有償一般募集増資 (ブックビルディング方式による募集) によるものであります。

発行価格 1,000円

割当価格 920円

資本組入額 460円

3 . 有償第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当) によるものであります。

割当先 (株)S B I証券

発行価格 1,000円

割当価格 920円

資本組入額 460円

4 . 新株予約権の行使による増加であります。

5 . 株式分割 (1 : 3) によるものであります。

6 . 新株予約権の行使による増加であります。

7 . 公募による新株式発行 (一般募集)

発行価格 1,681円

払込金額 1,594.35円

資本組入額 797.175円

払込金額総額 2,125,268千円

8 . 有償第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当) によるものであります。

発行価格 1,594.34円

資本組入額 797.17円

割当先 (株)S B I証券

9 . 新株予約権の行使による増加であります。

10 . 平成28年 3月 1日から平成28年 4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が23,400株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,264千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	22	28	29	44	-	1,766	1,889	-
所有株式数（単元）	-	48,962	1,306	1,826	12,629	-	84,019	148,742	1,900
所有株式数の割合（％）	-	32.9	0.9	1.2	8.5	-	56.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式48株は、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
西 江 肇 司	東京都港区	6,238,200	41.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,253,000	15.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	900,500	6.05
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	445,400	2.99
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	361,000	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	344,700	2.31
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	330,000	2.21
長 谷 川 創	東京都港区	316,800	2.12
山 沢 滋	東京都港区	287,200	1.93
西 江 祐 子	東京都港区	210,200	1.41
計	-	11,687,000	78.56

(注) 持株比率は自己株式(48株)を控除して算出しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,874,200	148,742	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	14,876,100	-	-
総株主の議決権	-	148,742	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年3月30日臨時株主総会決議及び取締役会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成19年3月30日の臨時株主総会の特別決議及び同日開催の取締役会決議において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、監査役1名 当社従業員6名 当社子会社従業員56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成26年1月16日取締役会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成26年1月16日の取締役会決議において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年1月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3名 当社従業員4名 当社子会社役員及び従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	48	89,664
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	48	-	48	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勧奨しつつ、配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月26日 定時株主総会決議	163,636	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	-	1,700	6,650 1,649	1,904	2,588
最低(円)	-	885	1,409 1,459	1,104	1,445

(注)1. 最高・最低株価は、平成26年11月28日より東京証券取引所(市場一部)によるものであります。それ以前は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成24年3月27日付をもって同取引所に株式を上場致しましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月
最高(円)	2,028	2,349	2,101	2,166	2,199	2,588
最低(円)	1,592	1,804	1,640	1,910	1,827	1,925

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場一部)によるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	西江 肇司	昭和43年9月14日生	平成5年3月 当社設立、代表取締役に就任（現任） 平成8年7月 (株)ダブルアップオフィス設立、代表取締役に就任 平成16年5月 (株)ベクトルコミュニケーション（現株）ブラチナム）取締役、(株)ベクトルスタンダード（現株）アンティル）取締役に就任（現任） 平成17年12月 (株)WOMCOM(現株)シグナル)取締役に就任（現任）、(株)キジネタコム（現株）PR TIMES）取締役に就任 平成23年1月 維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長に就任（現任） 平成23年3月 (株)VECKS取締役に就任（現任） 平成23年6月 (株)セカンドニュース取締役に就任 平成24年6月 Vector Group International Limited Directorに就任（現任） 平成24年8月 (株)イニシャル取締役に就任（現任） 平成24年10月 Vector Group Pte. Ltd.代表取締役に就任（現任） 平成25年5月 (株)アンティル代表取締役に就任（現任） 平成25年7月 Hawaii Select Limited代表取締役に就任（現任） 平成25年10月 (株)IR BANK代表取締役に就任（現任） 平成26年3月 Vector Group Ltd.代表取締役に就任（現任） 平成26年5月 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表取締役に就任（現任）、(株)Starbank取締役に就任（現任）	(注) 1	6,238,200
取締役	海外事業 本部長	長谷川 創	昭和46年4月26日生	平成7年4月 郵政省入省 平成9年3月 郵政省退省 平成9年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一営業部長に就任 平成13年5月 当社取締役に就任（現任） 平成16年5月 (株)ベクトルスタンダード（現株）アンティル）代表取締役に就任（現任） 平成17年12月 (株)WOMCOM(現株)シグナル)取締役に就任（現任） 平成24年6月 Vector Group International Limited 董事に就任（現任） 平成25年5月 当社海外事業本部長に就任（現任） 平成26年8月 VR Projects Limited董事に就任（現任） 平成26年10月 (株)ニューステクノロジー取締役に就任（現任）	(注) 1	316,800
取締役	-	大塚 さおり	昭和50年6月15日生	平成10年4月 当社入社 平成12年4月 当社第二営業部長に就任 平成15年6月 当社取締役に就任（現任） 平成16年5月 (株)ベクトルコミュニケーション（現株）ブラチナム）代表取締役に就任（現任） 平成23年6月 当社PR事業部長に就任	(注) 1	150,200
取締役 (注)2	-	高橋 知道	昭和45年6月9日生	平成5年6月 アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株）入社 平成12年4月 オープンアソシエイツ株設立、代表取締役に就任（現任） 平成16年5月 (株)ベクトルコミュニケーション（現株）ブラチナム）取締役に就任 平成17年5月 当社取締役に就任（現任） 平成21年5月 (株)アンティル取締役に就任 平成25年8月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司 監事に就任（現任） 平成26年9月 (株)アドベンチャー取締役に就任（現任）	(注) 1	24,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 (注) 2	-	西木 隆	昭和43年4月8日生	平成5年4月 平成9年10月	三井不動産㈱入社 クレディスイスファースト ポストン証券 (現クレディ・スイス証券㈱)東京支社 入社	(注) 1	-	
				平成13年9月	Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd. 東京支店入社、COOに就任			
				平成15年9月	ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ ㈱ 代表取締役に就任			
				平成19年11月	ブルデンシャル・リアルエステート・イン ベストスターズ・ジャパン㈱代表取締役に 就任			
				平成22年10月	カーバル・インベストスターズ・ピーティ イー・リミテッド 東京支店入社 日本代 表に就任			
				平成26年1月	Stream Capital Partners Japan㈱設立、 代表取締役に就任(現任)			
				平成26年9月 平成27年5月	㈱アドベンチャー監査役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)			
常勤監査役	-	森 和虎	昭和20年9月14日生	昭和44年4月 平成16年7月 平成28年5月	㈱三友エージェンシー(現㈱ADKインター ナショナル)入社 同社営業本部長に就任 当社監査役に就任(現任)			(注) 3
監査役 (注) 4	-	玄 君先	昭和41年6月8日生	平成4年3月 平成6年4月 平成9年7月 平成15年3月 平成16年2月 平成17年3月 平成19年3月 平成27年5月	最高裁判所司法研修所入所 三井安田法律事務所入所弁護士就任 モルガン・スタンレー証券㈱入社 西村あさひ法律事務所入所 メリルリンチ日本証券㈱入社 港国際法律事務所を開設、代表パート ナーに就任(現任) リーマン・ブラザーズ証券㈱入社 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	-	
監査役 (注) 4	-	河野 浩人	昭和46年7月4日生	平成9年10月 平成9年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年1月 平成27年5月	公認会計士第2次試験合格 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)国際部入所 公認会計士登録 日興コーディアル証券㈱(現SMB C日 興証券㈱)入社 河野公認会計士事務所設立、代表パート ナーに就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	-	
計							6,729,200	

- (注) 1. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 取締役 高橋知道氏及び西木隆氏は、社外取締役であります。
3. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役 玄君先氏及び河野浩人氏は、社外監査役であります。
5. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境において、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行ってまいります方針であります。

企業統治の体制

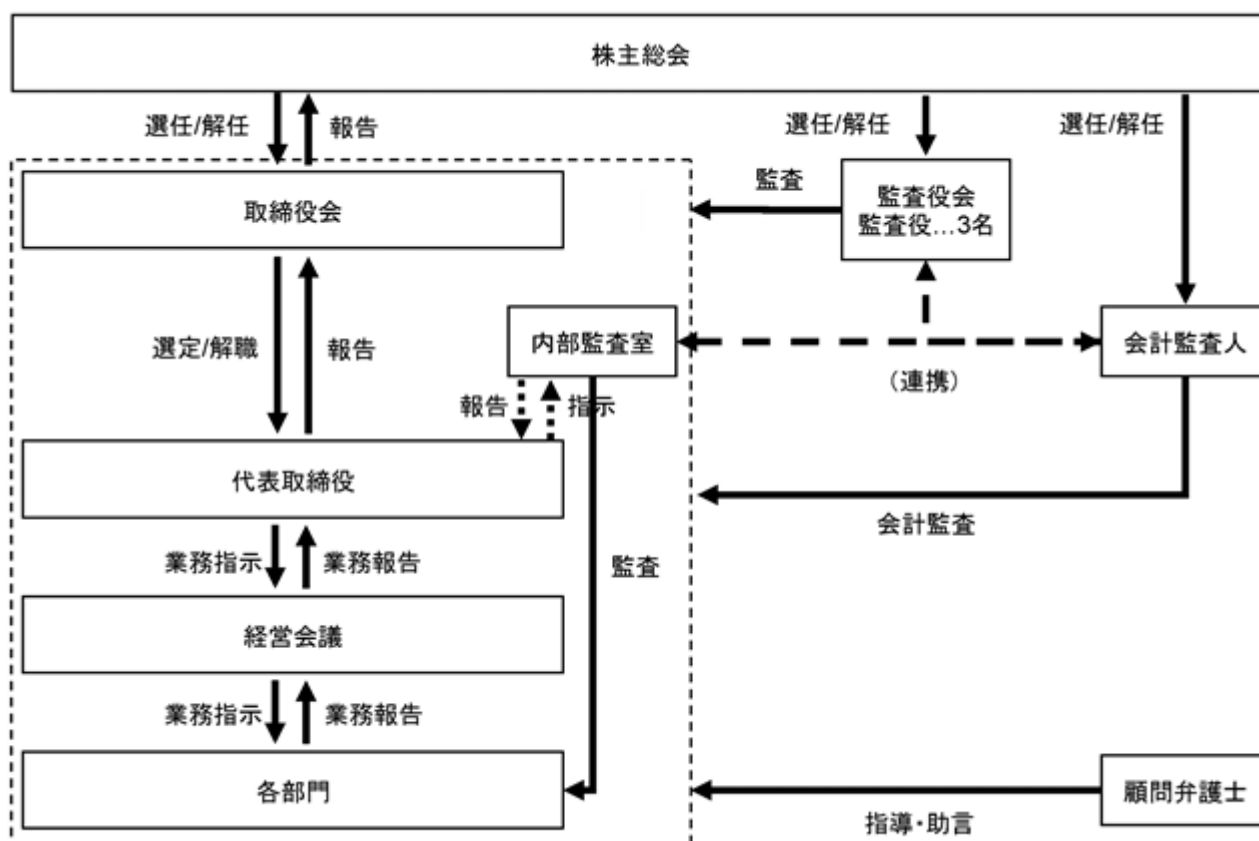
イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査役会設置会社であります。取締役会は常勤取締役3名、社外取締役2名の5名体制で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で構成されております。

監査役は取締役会に常時出席し、活発な意見交換を行うことにより、取締役の職務執行に対する監督機能を発揮しております。また、当社の常勤監査役についてはグループ全体の業務監査も行っており、重要な社内稟議のモニタリング等に取り組んでおります。

さらに、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。取締役会では毎回活発な議論が行われています。監査役の過半数を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。また、監査役会は適宜会計監査人、内部監査室と連携することで機動的な監査を可能としております。以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・ 当社の内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、以下のように内部統制システム整備の基本方針を定めております。

・ ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を制定し、ベクトルグループ各社の取締役は自らこれを遵守するとともに、ベクトルグループ各社の代表取締役は、その精神を使用人に反復伝達します。

監査役監査規程及び内部監査規程により、監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社と定め、ベクトルグループ全体の法令及び定款の適合性評価を行っております。

・ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

・ ベクトルグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」をベクトルグループ各社に準用し、ベクトルグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。

また、監査役監査規程及び内部監査規程により監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社とし、ベクトルグループ全体のリスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

・ ベクトルグループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。

ベクトルグループ各社毎に組織規程及び職務権限規程を制定させ、ベクトルグループの取締役の担当職務、取締役・使用人等の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。

ベクトルグループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正を確保するために、関係会社管理規程及び職務権限規程を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とすることとしております。

当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容及び事業活動を適時的に的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出あるいは報告を求めることとしております。

・ 監査役を補助すべき使用人に関する体制（使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項を含みます）

監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置致します。取締役からの独立性を強化するため、監査役を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとします。

・取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含みます）

取締役会のほか、その他重要会議体への監査役の出席を確保し、業績等会社の業務の状況を監査役へ定期的に報告します。

監査役監査規程により、監査役が何時でも取締役及び従業員に対して営業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査することができる体制を確保しております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を含みます）

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に著しい影響を与える重要な事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、監査役にその都度報告する体制を構築しております。

また、監査役は監査役監査規程に基づき、会計監査人及び内部監査室等と緊密な連携を保ち内部監査の結果を活用するよう努め、監査の実効性確保を図っております。

関係会社管理規程、コンプライアンス・リスク管理規程、事故不祥事対応規程により、ベクトルグループ全体として適正な報告がなされるよう体制を整備しています。また、通常の報告体制とは別に所属部署の所属長や管理役職者を通さないコンプライアンス内部通報窓口を設け、報告による不利益の扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取り扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

ベクトルグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行っています。

当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の適正性の確保に努めています。

・反社会的勢力を排除する管理体制

ベクトルグループコンプライアンスポリシー及び反社会的勢力対応マニュアルにおいて反社会的勢力の排除を明記するとともに、当社グループ全ての取締役及び使用人に対し周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、法的リスクへの効率的対応を図るため、コンプライアンス等に関するリスク情報を当社経営管理本部に集約するとともに、管理部あるいは内部監査室と協議・検討を交える体制を整備しております。このほか、法律顧問であるフォーサイト総合法律事務所から重要な契約内容等法律問題に関する助言を適時受けております。

当社グループ会社のリスク管理についても、当社取締役がグループ子会社の取締役を兼任することでグループ内の情報共有を図り、リスク情報の一元的管理を進めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりです。

・内部監査室

当社では、監査を担当する部署として内部監査室（内部監査室長1名で構成）を設置し、管理部法務課長が内部監査室長を兼務しております。内部監査室長は監査役と毎月1回、定期的に会合を行い、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいた内部監査により内部統制を行っております。監査結果につきましては速やかに代表取締役に報告し、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っております。

・ 監査役会

監査役会は3名で構成されており、うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役会は毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施しております。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に常時出席するとともに、その他重要会議体への出席を確保しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は東陽監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の人数は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士 指定社員・業務執行社員 前原一彦
指定社員・業務執行社員 小杉真剛

会計監査業務に係る補助者の人数 公認会計士10名、その他5名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の高橋知道は、オープンアソシエイツ(株)の代表取締役であり、当社は同社との間にPR業務受託等の取引があります。社外取締役の西木隆は、Stream Capital Partners Japan(株)の代表取締役であります。当社と同社及び当社と社外取締役個人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は存在しておりません。

社外監査役の玄君先は港国際法律事務所の代表パートナーであり、河野浩人は河野公認会計士事務所の代表パートナーであります。当社と同法律事務所並びに同公認会計士事務所及び当社と社外監査役個人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は存在しておりません。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。また、社外取締役2名及び社外監査役2名においては独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考にして独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することとしており、社外取締役高橋知道及び西木隆、社外監査役玄君先及び河野浩人の4名は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。また、当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な視点から、取締役会の業務執行に関する監視機能を強化するとともに、取締役会における多角的な議論を可能とすることで、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効性を高める機能を有しているものと考えております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査役及び内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬の総額、報酬当の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	100,680	100,680	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	6,705	6,705	-	-	2
社外役員	11,100	11,100	-	-	6

(注) 1．取締役の報酬限度については、平成25年5月30日開催の第21回定時株主総会において、年額2億6,000万円以内と決議されております。

2．取締役長谷川創は、上記の他、Vector Group International Limited から役員報酬444千香港ドルを受領しております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

6銘柄 62,919千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	1,500	28,000	-
連結子会社	5,000	-	9,000	-
計	24,000	1,500	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

株式上場に係るコンフォートレター作成業務に対し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より、提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案・協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616,009	2,846,306
受取手形及び売掛金	3 1,968,599	2,041,149
商品及び製品	-	65,927
未成業務支出金	37,568	69,663
繰延税金資産	98,332	90,069
その他	312,987	625,173
貸倒引当金	5,260	35,524
流動資産合計	6,028,237	5,702,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,935	222,959
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	173,924	261,979
リース資産	55,581	63,337
減価償却累計額	168,383	226,977
有形固定資産合計	177,732	326,974
無形固定資産		
のれん	29,668	59,251
ソフトウェア	141,675	161,081
その他	4,795	50,557
無形固定資産合計	176,139	270,891
投資その他の資産		
投資有価証券	2 535,714	2 1,832,462
繰延税金資産	55,940	68,411
敷金及び保証金	121,517	202,944
その他	11,479	27,714
貸倒引当金	-	12,062
投資その他の資産合計	724,651	2,119,469
固定資産合計	1,078,523	2,717,335
資産合計	7,106,760	8,420,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,107	304,137
短期借入金	48,502	775,279
リース債務	11,689	12,577
未払法人税等	318,264	340,772
賞与引当金	129,638	92,782
その他	589,318	513,849
流動負債合計	1,452,522	2,039,398
固定負債		
リース債務	23,643	29,687
その他	3,421	6,114
固定負債合計	27,065	35,801
負債合計	1,479,588	2,075,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,738,760	1,748,170
資本剰余金	1,698,760	1,708,170
利益剰余金	2,069,182	2,777,243
自己株式	-	89
株主資本合計	5,506,702	6,233,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,306	22,542
その他の包括利益累計額合計	44,306	22,542
新株予約権	16,100	16,063
少数株主持分	60,063	72,798
純資産合計	5,627,172	6,344,899
負債純資産合計	7,106,760	8,420,100

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	8,319,362	9,685,841
売上原価	3,666,158	3,809,715
売上総利益	4,653,203	5,876,125
販売費及び一般管理費	¹ 3,398,753	¹ 4,257,689
営業利益	1,254,450	1,618,436
営業外収益		
受取利息	6,296	20,660
補助金収入	1,265	3,899
為替差益	26,638	-
投資事業組合運用益	11,831	-
その他	2,260	2,100
営業外収益合計	48,291	26,660
営業外費用		
支払利息	6,070	2,607
持分法による投資損失	51,967	72,453
為替差損	-	1,076
株式公開費用	45,848	4,000
投資事業組合運用損	2,509	7,840
貸倒引当金繰入額	-	42,383
その他	9,429	8,039
営業外費用合計	115,825	138,401
経常利益	1,186,916	1,506,696
特別利益		
持分変動利益	8,024	-
投資有価証券売却益	-	16,293
固定資産売却益	² 4,999	-
特別利益合計	13,024	16,293
特別損失		
投資有価証券評価損	19,999	50,679
固定資産除却損	-	³ 6,625
減損損失	⁴ 40,590	-
リース解約損	-	4,403
その他	7,240	-
特別損失合計	67,830	61,709
税金等調整前当期純利益	1,132,109	1,461,280
法人税、住民税及び事業税	549,989	610,595
法人税等調整額	72,809	3,636
法人税等合計	477,180	606,958
少数株主損益調整前当期純利益	654,929	854,321
少数株主利益又は少数株主損失()	4,514	12,735
当期純利益	659,443	841,586

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	654,929	854,321
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	31,574	21,763
その他の包括利益合計	1 31,574	1 21,763
包括利益	686,503	832,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	691,018	819,822
少数株主に係る包括利益	4,514	12,735

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	536,352	496,352	1,467,450	2,500,154
当期変動額				
新株の発行	1,202,408	1,202,408		2,404,816
剰余金の配当			57,712	57,712
連結子会社の増資による持分の増減				
当期純利益			659,443	659,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,202,408	1,202,408	601,731	3,006,547
当期末残高	1,738,760	1,698,760	2,069,182	5,506,702

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,731	12,731	-	14,192	2,527,079
当期変動額					
新株の発行					2,404,816
剰余金の配当					57,712
連結子会社の増資による持分の増減				50,385	50,385
当期純利益					659,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,574	31,574	16,100	4,514	43,159
当期変動額合計	31,574	31,574	16,100	45,871	3,100,093
当期末残高	44,306	44,306	16,100	60,063	5,627,172

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,738,760	1,698,760	2,069,182	-	5,506,702
当期変動額					
新株の発行	9,410	9,410			18,821
剰余金の配当			133,525		133,525
自己株式の取得				89	89
当期純利益			841,586		841,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,410	9,410	708,060	89	726,792
当期末残高	1,748,170	1,708,170	2,777,243	89	6,233,495

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,306	44,306	16,100	60,063	5,627,172
当期変動額					
新株の発行					18,821
剰余金の配当					133,525
自己株式の取得					89
当期純利益					841,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,763	21,763	36	12,735	9,065
当期変動額合計	21,763	21,763	36	12,735	717,727
当期末残高	22,542	22,542	16,063	72,798	6,344,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,109	1,461,280
減価償却費	91,483	131,706
のれん償却額	4,164	11,555
長期前払費用償却額	2,400	5,418
その他の償却額	16,627	11,732
固定資産売却損益(は益)	4,999	-
持分変動損益(は益)	8,024	-
減損損失	40,590	-
投資有価証券評価損益(は益)	19,999	50,679
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,293
持分法による投資損益(は益)	51,967	72,453
投資事業組合運用損益(は益)	9,321	7,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,962	42,326
賞与引当金の増減額(は減少)	82,565	36,856
受取利息	6,296	20,660
支払利息	6,070	2,607
売上債権の増減額(は増加)	433,151	72,549
たな卸資産の増減額(は増加)	11,705	98,052
仕入債務の増減額(は減少)	133,597	50,970
その他	227,633	104,039
小計	1,337,674	1,398,177
利息及び配当金の受取額	3,970	10,464
利息の支払額	2,529	5,300
法人税等の支払額	443,303	591,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,811	812,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,998	207,773
無形固定資産の取得による支出	51,579	117,532
敷金及び保証金の差入による支出	48,128	119,059
敷金及び保証金の回収による収入	4,469	25,993
関係会社株式の取得による支出	41,171	10,000
関係会社株式の売却による収入	-	8,200
投資有価証券の取得による支出	372,995	1,361,583
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
貸付けによる支出	379,725	235,000
貸付金の回収による収入	182,896	16,390
事業譲受による支出	-	61,888
その他	5,400	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,832	2,161,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	181,105	728,756
リース債務の返済による支出	13,497	12,597
株式の発行による収入	2,404,816	18,784
自己株式の取得による支出	-	89
少数株主からの払込みによる収入	49,565	-
新株予約権の発行による収入	16,100	-
配当金の支払額	57,595	133,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,218,283	601,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	22,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,334,874	769,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,134	3,616,009
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,616,009	1 2,846,306

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名の名称

(株)アンティル

(株)ブラチナム

(株)イニシャル

(株)シグナル

(株)PR TIMES

(株)VECKS

(株)Starbank

(株)IR BANK

(株)マッシュメディア

(株)ビデオワイヤー

Vector Group International Limited

維酷公共関係諮問(上海)有限公司

Vector Group Pte. Ltd.

PT.VECTOR

Hawaii Select Limited

Vector Group Ltd.

VECTOR GROUP COMPANY LIMITED

上記のうち、(株)ビデオワイヤーを新規設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 4社

持分法適用関連会社の名称

(株)ニューステクノロジー

VR Projects Limited

(株)ビタブリッドジャパン

(株)オーバン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vector Group International Limited、維酷公共関係諮問(上海)有限公司、Vector Group Pte. Ltd.、PT.VECTOR、Hawaii Select Limited、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

また、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具器具備品 4～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしています。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	-	730,000
差引額	1,400,000	2,070,000

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	13,955千円	23,853千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	2,484千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
役員報酬	281,281千円	265,175千円
給与手当	1,446,250	1,852,599
賞与引当金繰入額	129,651	91,860
貸倒引当金繰入額	3,028	2,120

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
ソフトウェア	4,999千円	-千円
計	4,999	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
工具器具備品	-千円	317千円
ソフトウェア	-	6,308
計	-	6,625

4 減損損失

前連結会計年度

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
PR事業	東京都港区	ソフトウェア	40,590

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。事業用資産については、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなった当該サービスに係るソフトウェアについて、減損損失を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	為替換算調整勘定:	
当期発生額	31,574千円	21,763千円
その他の包括利益合計	31,574	21,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,439,400	10,396,800	-	14,836,200
合計	4,439,400	10,396,800	-	14,836,200

(注) 発行済株式の増加数は株式分割による増加8,878,800株、新株式発行による増加1,505,100株、ストック・オプションの行使による増加12,900株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	16,100

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	57,712	13	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	133,525	利益剰余金	9	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	14,836,200	39,900	-	14,876,100
合計	14,836,200	39,900	-	14,876,100
自己株式				
普通株式（注）2	-	48	-	48
合計	-	48	-	48

（注）1. 発行済株式の増加数はストック・オプションの行使による増加39,900株であります。

2. 自己株式の株式数の増加48株は単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	16,063

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	133,525	9	平成27年2月28日	平成27年5月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	163,636	利益剰余金	11	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,616,009千円	2,846,306千円
現金及び現金同等物	3,616,009	2,846,306

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入及び営業債権のファクタリングにより調達しております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合は、主に銀行借入や社債発行により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的が無い限り行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引先管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資管理規程に従い、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、経済合理性が認められる限りにおいて固定金利による資金調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、手元流動性の維持を目的として当社経営管理部においてグループ全体の年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、取締役会への報告を行うことで、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,616,009	3,616,009	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,968,599	1,968,599	-
(3) 投資有価証券	15,000	14,966	33
資産計	5,599,608	5,599,575	33
(1) 支払手形及び買掛金	355,107	355,107	-
(2) 短期借入金	48,502	48,502	-
(3) リース債務 (1年以内に償還予定のものを含む)	35,333	36,067	734
負債計	438,943	439,677	734

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,846,306	2,846,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,041,149	2,041,149	-
(3) 投資有価証券	600,500	600,208	291
資産計	5,487,955	5,487,663	291
(1) 支払手形及び買掛金	304,137	304,137	-
(2) 短期借入金	775,279	775,279	-
(3) リース債務 (1年以内に償還予定のものを含む)	42,264	42,458	194
負債計	1,121,680	1,121,874	194

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、取引所価格がないため、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	350,773	833,097
出資金	155,985	398,864

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

前連結会計年度において19,999千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において50,679千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,616,009	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,968,599	-	-	-
投資有価証券	15,000	16,000	-	-
合計	5,599,608	16,000	-	-

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,846,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,041,149	-	-	-
投資有価証券	516,000	100,500	-	-
合計	5,403,455	100,500	-	-

投資有価証券の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であり、償還予定額とは相違しております。

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	48,502	-	-	-	-	-
リース債務	11,689	9,979	7,775	3,770	2,118	-
合計	60,192	9,979	7,775	3,770	2,118	-

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	775,279	-	-	-	-	-
リース債務	12,577	12,013	8,525	6,010	3,137	-
合計	787,857	12,013	8,525	6,010	3,137	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,000	15,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,000	15,000	-
合計		15,000	15,000	-

非上場株式(貸借対照表計上額350,773千円)及び出資金(貸借対照表計上額155,985千円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	600,500	600,500	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,500	600,500	-
合計		600,500	600,500	

非上場株式（貸借対照表計上額833,097千円）及び出資金（貸借対照表計上額398,864千円）については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

当連結会計年度において、有価証券について19,999千円（その他有価証券の社債15,999千円、その他有価証券で時価のない株式4,000千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当連結会計年度において、有価証券について50,679千円（その他有価証券の時価のない株式50,679千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

内 容	平成17年 ストック・オプション (平成17年12月13日開催 臨時株主総会特別決議)	平成19年 ストック・オプション (平成19年3月30日開催 臨時株主総会特別決議)	平成26年 ストック・オプション (平成26年1月16日開催 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役4名 子会社従業員4名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 6名 子会社従業員56名	当社取締役 3名 当社従業員 4名 子会社取締役4名 子会社従業員11名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 402,000株	普通株式 278,100株	普通株式 1,050,000株
付与日	平成18年1月16日	平成19年3月30日	平成26年2月13日
権利確定条件	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年3月30日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成18年1月16日～平成19年12月14日	平成19年3月30日～平成21年4月1日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月14日～平成27年12月13日	平成21年4月1日～平成29年3月31日	平成26年2月20日～平成31年5月31日

(注)株式数に換算して記載しております。なお、平成24年1月17日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成26年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション (平成17年12月13日開催 臨時株主総会特別決議)	平成19年 ストック・オプション (平成19年3月30日開催 臨時株主総会特別決議)	平成26年 ストック・オプション (平成26年1月16日開催 取締役会決議)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	22,000	86,100	1,050,000
権利確定			
権利行使		37,500	2,400
失効	22,000		
未行使残	-	48,600	1,047,600

(注)平成24年1月17日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成26年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション (平成17年12月13日開催 臨時株主総会特別決議)	平成19年 ストック・オプション (平成19年3月30日開催 臨時株主総会特別決議)	平成26年 ストック・オプション (平成26年1月16日開催 取締役会決議)
権利行使価格 (円)	8	400	1,577
行使時平均株価 (円)	-	2,101	1,885
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	46

(注)平成24年1月17日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成26年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	33,182千円	33,354千円
未払事業所税	2,383	2,614
繰越欠損金	34,278	34,624
貸倒引当金	5,025	15,965
賞与引当金	42,690	31,461
減価償却超過額	875	393
未払費用	8,433	5,392
投資有価証券評価損	8,482	23,821
関係会社株式評価損	6,740	9,392
減損損失	15,795	7,213
敷金(資産除去債務)	25,668	28,064
その他	508	479
繰延税金資産小計	184,064	192,777
評価性引当額	29,792	34,296
繰延税金資産合計	154,272	158,481
繰延税金資産の純額	154,272	158,481

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	98,332千円	90,069千円
固定資産 - 繰延税金資産	55,940	68,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.1
住民税均等割	0.3	0.3
雇用促進税制税額控除	1.3	1.6
所得拡大促進税制特別控除	1.1	1.2
連結子会社税率差異	2.2	1.1
評価性引当額	0.0	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.4
連結調整項目	1.6	1.7
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	41.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は14,931千円減少し、法人税等調整額が14,931千円増加しております。

4. 決算日後の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

当社グループは本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

また、ニュースリリース配信事業を行う株式会社PR TIMESは、売上規模、組織規模ともに順調に拡大を続け、独立セグメントとして取り扱うに足る段階に至っていると判断されるため、当連結会計年度より「ニュースリリース配信事業」として独立させ、報告セグメントの区分を「PR事業」「ニュースリリース配信事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,552,044	766,529	8,318,573	788	8,319,362	-	8,319,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,192	79,073	100,266	16,060	116,327	116,327	-
計	7,573,237	845,603	8,418,840	16,848	8,435,689	116,327	8,319,362
セグメント利益又は損失 ()	1,180,533	89,658	1,270,191	15,741	1,254,450	-	1,254,450
セグメント資産	6,561,831	520,662	7,082,494	24,266	7,106,760	-	7,106,760
セグメント負債	1,244,340	178,937	1,423,277	56,310	1,479,588	-	1,479,588
その他の項目							
減価償却費	52,536	38,946	91,483	-	91,483	-	91,483
のれん償却額	4,164	-	4,164	-	4,164	-	4,164
持分法適用会社への投資額	12,266	-	12,266	-	12,266	-	12,266
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,910	3,314	48,225	-	48,225	-	48,225

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	P R事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,697,213	975,473	9,672,686	13,154	9,685,841		9,685,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,772	104,571	119,343	92,215	211,558	211,558	-
計	8,711,985	1,080,044	9,792,030	105,369	9,897,400	211,558	9,685,841
セグメント利益又は損失 ()	1,453,081	180,159	1,633,241	12,930	1,620,311	1,875	1,618,436
セグメント資産	7,623,681	766,496	8,390,178	29,922	8,420,100	-	8,420,100
セグメント負債	1,756,993	312,636	2,069,630	5,569	2,075,200	-	2,075,200
その他の項目							
減価償却費	82,856	48,849	131,706	-	131,706	-	131,706
のれん償却額	11,555	-	11,555	-	11,555	-	11,555
持分法適用会社への投資額	23,853	-	23,853	-	23,853	-	23,853
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,089	80,504	241,593	2,400	243,994	-	243,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,875千円は、セグメント間取引消去 1,875千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,260,223	P R事業

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	1,118,139	PR事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計			
減損損失	15,659	24,930	40,590	-	-	40,590

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ビタブリッドジャパン	東京都港区	30,000	健康美容関連事業	直接 49.0	PR業務委託 資金の貸付	資金の貸付 （注）2	110,000	短期貸付金	110,000
関連会社	㈱オーバン	東京都新宿区	12,000	空気・空調・給排水・防災設備の設計、施工	間接 22.5	資金の貸付	資金の貸付 （注）2 資金の回収	215,000 182,050	短期貸付金	62,950

（注）1. 上記の取引金額につき、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ビタブリッドジャパン	東京都港区	40,000	健康美容関連事業	直接 39.0	PR業務委託 資金の貸付	資金の貸付 （注）2 資金の回収	100,000 10,000	短期貸付金	200,000
関連会社	㈱オーバン	東京都新宿区	12,000	空気・空調・給排水・防災設備の設計、施工	間接 22.5	資金の貸付	資金の貸付 （注）2 資金の回収	105,000 5,000	短期貸付金	162,950

（注）1. 上記の取引金額につき、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	374.15円	420.54円
1株当たり当期純利益金額	48.14円	56.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.84円	56.09円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,627,172	6,344,899
純資産の合計額から控除する金額(千円)	76,163	88,861
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,551,009	6,256,038
期末の普通株式の数(株)	14,836,200	14,876,052

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	659,443	841,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	659,443	841,586
普通株式の期中平均株式数(株)	13,698,914	14,844,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	85,822	160,696
(うち新株予約権(株))	(85,822)	(160,696)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,500個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,750個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社等の株式の売却

(1) 株式売却の理由

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議において、連結子会社である株式会社PR TIMESの東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、当社が保有する同社株式の一部を売却することを決議し、平成28年3月30日に売却いたしました。同社は、ニュースリリース配信事業を行っており、当社との間に重要な取引はありません。

(2) 売却の時期

平成28年3月30日

(3) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

商号	株式会社PR TIMES
事業内容	ニュースリリース配信事業
当社との取引内容	PR業務の委託

(4) 売却株式数、売却価額、売却による影響及び売却後の持分

売却株式数	300,000株
売却価額	369,840千円
売却による影響	本株式売却に伴い、平成29年2月期第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が321,445千円増加する見込みです。なお、当該影響額は、現時点での連結上の見込み額であり、売却簿価の確定等により変動する可能性があります。
売却後の持分比率	73.9%

(注) 株式会社PR TIMESは、平成28年3月31日付で公募による募集株式の発行を460,000株、平成28年5月11日付で第三者割当増資による募集株式発行を114,000株行っております。本株式発行に伴い、資本剰余金375,066千円増加し、新株発行後の持分比率は60.4%となります。

(5) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。また、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式取得の理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	90,000株(上限)
取得する期間	平成28年5月26日
取得価額の総額	267,660千円(上限)
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(3) 取得日

平成28年5月26日

(4) その他

上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社普通株式87,200株(取得価額259,332千円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,502	775,279	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,689	12,577	1.30	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,643	29,687	1.03	平成29年～31年
計	83,836	817,544	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,013	8,525	6,010	3,137

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,280,959	4,646,383	7,326,563	9,685,841
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	334,742	684,947	1,147,100	1,461,280
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	187,295	367,390	646,504	841,586
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	12.62	24.76	43.57	56.69

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.62	12.14	18.80	13.12

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,208	1,173,037
受取手形	30,626	32,381
売掛金	1,611,272	1,558,213
商品及び製品	-	59,908
未成業務支出金	19,983	50,395
貯蔵品	221	249
前払費用	33,322	39,995
短期貸付金	840,307	1,512,226
繰延税金資産	25,888	37,254
その他	52,612	73,253
貸倒引当金	22,882	72,420
流動資産合計	4,724,561	4,464,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,248	179,097
車両運搬具	3,999	3,999
工具器具備品	84,666	123,352
リース資産	32,634	40,280
減価償却累計額	110,367	141,911
有形固定資産合計	94,181	204,818
無形固定資産		
のれん	-	40,800
ソフトウェア	59,794	35,785
その他	2,430	13,586
無形固定資産合計	62,224	90,171
投資その他の資産		
投資有価証券	269,910	1,062,284
関係会社株式	399,840	491,640
長期前払費用	8,618	15,272
繰延税金資産	50,545	63,969
敷金及び保証金	90,525	121,798
長期貸付金	1,087	12,186
貸倒引当金	-	12,062
投資その他の資産合計	820,526	1,755,088
固定資産合計	976,932	2,050,077
資産合計	5,701,493	6,514,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,307	438,284
短期借入金	-	630,000
リース債務	6,907	9,219
未払金	92,514	87,942
未払費用	32,197	43,466
未払法人税等	152,090	35,700
未払消費税等	65,900	5,283
預り金	10,568	12,874
前受収益	14,688	3,024
賞与引当金	5,985	5,000
その他	328	595
流動負債合計	879,487	1,271,390
固定負債		
リース債務	16,679	23,287
その他	3,421	4,426
固定負債合計	20,101	27,714
負債合計	899,588	1,299,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,738,760	1,748,170
資本剰余金		
資本準備金	1,698,760	1,708,170
資本剰余金合計	1,698,760	1,708,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,348,284	1,743,154
利益剰余金合計	1,348,284	1,743,154
自己株式	-	89
株主資本合計	4,785,804	5,199,406
新株予約権	16,100	16,063
純資産合計	4,801,904	5,215,469
負債純資産合計	5,701,493	6,514,574

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	6,218,879	7,339,712
売上原価	4,714,305	5,700,032
売上総利益	1,504,573	1,639,680
販売費及び一般管理費	2,838,602	2,117,189
営業利益	665,971	464,490
営業外収益		
受取利息	16,379	46,856
受取配当金	301,800	311,800
投資事業組合運用益	11,831	-
その他	14,313	2,778
営業外収益合計	344,324	361,434
営業外費用		
支払利息	1,782	1,863
為替差損	2,301	5,906
株式公開費用	46,518	-
貸倒引当金繰入額	-	63,583
投資事業組合運用損	2,509	7,840
その他	134	5,237
営業外費用合計	53,246	84,432
経常利益	957,049	741,493
特別損失		
減損損失	15,659	-
投資有価証券評価損	19,999	47,505
その他	3,185	2,338
特別損失合計	38,845	49,843
税引前当期純利益	918,204	691,649
法人税、住民税及び事業税	279,612	188,043
法人税等調整額	31,384	24,789
法人税等合計	248,227	163,253
当期純利益	669,976	528,395

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高	1	-	-	50,142	0.9
労務費		48,840	1.0	49,458	0.9
外注費		4,279,443	90.8	5,270,415	91.5
経費		386,021	8.2	391,144	6.8
当期総製造費用		4,714,305	100.0	5,761,161	100.0
合 計		4,714,305		5,761,161	
他勘定振替高		-		1,220	
期末商品たな卸高	-		59,908		
売上原価		4,714,305		5,700,032	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
調査費(千円)	225,846	236,802
出張費(千円)	44,446	47,443
雑費(千円)	30,321	28,941
交通費(千円)	27,485	39,479

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	536,352	496,352	496,352	736,020	736,020	1,768,724	-	1,768,724
当期変動額								
新株の発行	1,202,408	1,202,408	1,202,408			2,404,816		2,404,816
剰余金の配当				57,712	57,712	57,712		57,712
当期純利益				669,976	669,976	669,976		669,976
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							16,100	16,100
当期変動額合計	1,202,408	1,202,408	1,202,408	612,264	612,264	3,017,080	16,100	3,033,180
当期末残高	1,738,760	1,698,760	1,698,760	1,348,284	1,348,284	4,785,804	16,100	4,801,904

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	1,738,760	1,698,760	1,698,760	1,348,284	1,348,284	-	4,785,804	16,100	4,801,904
当期変動額									
新株の発行	9,410	9,410	9,410				18,820		18,820
剰余金の配当				133,525	133,525		133,525		133,525
自己株式の取得						89	89		89
当期純利益				528,395	528,395		528,395		528,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								36	36
当期変動額合計	9,410	9,410	9,410	394,869	394,869	89	413,601	36	413,564
当期末残高	1,748,170	1,708,170	1,708,170	1,743,154	1,743,154	89	5,199,406	16,063	5,215,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

車両運搬具 4年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしています。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の損益として処理することとしています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年2月28日)		当事業年度 (平成28年2月29日)
維酷公共関係諮問(上海)有限公 司(借入債務)	38,700千円	維酷公共関係諮問(上海)有限公 司(借入債務)	36,720千円
計	38,700	計	36,720

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	877,133千円	1,572,790千円
短期金銭債務	273,625	278,026

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	-	630,000
差引額	1,400,000	2,070,000

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	2,484千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
関係会社に対する売上高	358,921千円	446,954千円
関係会社に対する売上原価	2,398,361	3,345,869
関係会社との営業取引以外の取引高	317,142	71,487

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	136,080千円	118,485千円
給料及び手当	211,671	272,872
賞与引当金繰入額	5,985	5,000
貸倒引当金繰入額	2,095	1,983
支払手数料	94,508	263,478
減価償却費	33,174	57,677

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式450,096千円、関連会社株式41,544千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式360,096千円、関係会社株式39,744千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,219千円	6,202千円
未払事業所税	624	482
貸倒引当金	5,025	28,465
賞与引当金	2,132	1,653
未払費用	886	216
投資有価証券評価損	8,482	23,003
関係会社株式評価損	10,375	9,392
減価償却超過額	875	393
減損損失	4,763	3,092
敷金(資産除去債務)	25,668	27,743
その他	379	577
繰延税金資産小計	76,433	101,223
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	76,433	101,223
繰延税金資産の純額	76,433	101,223

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,888千円	37,254千円
固定資産 - 繰延税金資産	50,545	63,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.9
受取配当金の益金不算入額	12.5	16.1
雇用促進税制による税額控除	1.0	2.0
住民税均等割	0.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.4
その他	0.4	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	23.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,599千円減少し、法人税等調整額が9,599千円増加しております。

4. 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社等の株式の売却

(1) 株式売却の理由

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議において、連結子会社である株式会社PR TIMESの東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、当社が保有する同社株式の一部を売却することを決議し、平成28年3月30日に売却いたしました。同社は、ニュースリリース配信事業を行っており、当社との間に重要な取引はありません。

(2) 売却の時期

平成28年3月30日

(3) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

商号	株式会社PR TIMES
事業内容	ニュースリリース配信事業
当社との取引内容	PR業務の委託

(4) 売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分

売却株式数	300,000株
売却価額	369,840千円
売却損益	364,919千円
売却後の持分比率	73.9%

(注) 株式会社PR TIMESは、平成28年3月31日付で公募による募集株式の発行を460,000株、平成28年5月11日付で第三者割当増資による募集株式発行114,000株を行っており、新株発行後の持分比率は60.4%となります。

(5)その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。また、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

(1)自己株式取得の理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

90,000株（上限）

取得する期間

平成28年5月26日

取得価額の総額

267,660千円（上限）

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

(3)取得日

平成28年5月26日

(4)その他

上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社普通株式87,200株（取得価額259,332千円）を取得いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	35,599	95,849	-	16,654	114,794	64,302
	車両運搬具	298	-	-	298	0	3,999
	工具、器具及び備品	36,434	43,279	61	19,604	60,047	63,304
	リース資産	21,847	20,945	5,692	7,124	29,975	10,304
	計	94,181	160,073	5,754	43,681	204,818	141,911
無形固定資産	ソフトウェア	59,794	16,800	26,813	13,995	35,785	-
	のれん	-	48,000	-	7,200	40,800	-
	その他	2,430	16,016	-	4,860	13,586	-
	計	62,224	80,816	26,813	26,055	90,171	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 本社設備の改装等95,849千円

工具器具備品 本社設備の改装等43,279千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,882	84,482	22,882	84,482
賞与引当金	5,985	5,000	5,985	5,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vectorinc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第24期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月14日関東財務局長に提出

事業年度（第24期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月15日関東財務局長に提出

事業年度（第24期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月26日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベクトルの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベクトルが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトルの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。